

国 別 動 向

欧米諸国

◇ 米 国

レーガン大統領、一連の年頭教書を議会に提出
 レーガン大統領は2月上旬恒例の3大年頭教書を議会に提出した(4日予算教書、5日経済報告、6日一般教書)。同大統領は其中で、インフレなき持続的な経済成長を実現するためには財政赤字の大幅圧縮こそが喫緊の課題であるとして、86年度については各種補助金削減や公務員給与カット等により国債利払い費を除く歳出全体を前年度と同水準に凍結する(この結果歳出総額は前年度比+1.5%と65年度以来の低い伸び、<うち国防支出+12.6%、非国防支出△5.1%>)など非国防支出中心の歳出切詰めを通じ財政赤字の解消を図るよう提案した(財政赤字見通し、85年度2,222億ドル<対GNP比5.7%>→86年度1,800億ドル<同4.3%>→88年度1,444億ドル<同2.8%>)。これに対し議会筋では、「財政赤字圧縮が不十分である」(注)(ドール共和党上院院内総務)とか「国防支出が突出している一方、医療・教育等の歳出がカットされており、中流以上の階層に負担をシワ寄せするもの」(オニール下院議長<民主党>)等批判の声が強く、

また一般論調でも「歳出削減のみでは財政赤字の大幅圧縮は難しく増税措置も考慮すべきである」(ビジネス・ウィーク誌)といった声が聞かれる。このため今後の予算審議は難航が避けられまいとの見方が一般的で、歳出削減の規模、増税の可能性、ひいては財政赤字の見通しなどについて不透明感が強いことから金融市場でも大統領提案に対し目立った反応を示していないのが実情である。

(注) 伝えられるところによるとレーガン政府では、当初財政赤字を88年度に1,000億ドル弱(対GNP比2%)まで圧縮する計画であった。

米国の主要経済指標

	1984年	1984年				
	年 間	第 3 四半期	第 4 四半期	10 月	11 月	12 月
鉱工業生産指数* (1967年=100)	163.4 (10.8)	165.6 (9.1)	165.3 (6.3)	164.5 (6.1)	165.2 (6.4)	166.2 (6.4)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	268.4 (18.1)	273.3 (16.7)	260.9 (4.2)	253.8 (△ 0.5)	271.3 (9.9)	257.5 (3.5)
小 売 上 高* (月平均・億ドル)	1,079.8 (10.4)	1,074.3 (8.6)	1,101.5 (8.3)	1,087.3 (7.7)	1,109.0 (8.8)	1,108.2 (8.2)
乗用車売上げ (千台)	10,391 (13.2)	2,448 (9.4)	2,463 (2.9)	902 (4.7)	802 (2.6)	759 (1.0)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,745 (2.4)	1,664 (△ 6.6)	1,559 (△ 8.2)	1,535 (△ 8.2)	1,554 (△ 10.2)	1,587 (△ 6.3)
個人所得* (年率・億ドル)	30,132 (9.8)	30,473 (10.3)	31,004 (9.3)	30,818 (9.5)	31,015 (9.4)	31,180 (9.0)
失 業 率* (%)	7.4	7.3	7.1	7.2	7.0	7.1
消費者物価指数 (1967年=100)	311.1 (4.3)	313.1 (4.2)	315.4 (4.1)	315.3 (4.2)	315.3 (4.0)	315.5 (4.0)
同* (前期・月比%)		< 0.9>	< 0.9>	< 0.4>	< 0.2>	< 0.2>
卸売物価指数 (1967年=100)	310.3 (2.4)	310.7 (2.1)	309.9 (1.3)	309.4 (1.1)	310.4 (1.6)	309.9 (1.2)
同完成品* (前期・月比%)		< 0.1>	< 0.1>	<△ 0.2>	< 0.5>	< 0.1>
輸 出* (FAS、億ドル)	2,178.7 (8.7)	556.6 (10.6)	559.9 (8.9)	183.9 (7.9)	183.7 (7.7)	192.3 (11.2)
輸 入* (CIF、億ドル)	3,411.8 (26.4)	922.2 (31.6)	833.1 (13.1)	275.7 (8.3)	283.1 (17.1)	274.3 (14.1)
貿易収支* (前年同期実額)	△1,233.1 (△ 693.9)	△ 365.7 (△ 197.6)	△ 273.2 (△ 222.9)	△ 91.8 (△ 84.3)	△ 99.4 (△ 71.2)	△ 82.0 (△ 67.4)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・% (ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。

2. *印は季節調整済み。

3. 失業率は労働人口に軍人を含むベース。

第4四半期の実質GNPは持直し

実体経済は昨年夏場に一時停滞したが、その後は個人消費を中心に持直してきている。このため一頃一部にみられたりセッション突入懸念は大きく後退し、景気は当面着実な拡大過程をたどろうとの見方が一般的となっている。すなわち、84年第4四半期の実質GNP成長率は前期比年率+3.9%^(注)(速報)と、年前半の伸び(第1四半期同+10.1%、第2四半期同+7.1%)には及ばないものの、前期(同+1.6%)に比べればかなり高目の伸びとなった。これは在庫投資が前期急増のあと一転大幅減少となった(実質GNP成長率寄与度<年率> Δ 3.9%)ものの、個人消費の持直し(+2.5%)や設備投資の堅調持続(同+1.3%)等から国内最終需要がかなり増加したほか前期急増した輸入が幾分減少をみた(純輸出、同+2.9%)ためである。

(注) この結果、84年中の実質GNP成長率は個人消費(寄与度+3.5%)、設備投資の好伸(同+2.2%)を主因に+6.8%と51年(+8.3%)以来の高い伸びとなった。この間GNPデフレーターは+3.7%と67年(+3.0%)以来の低い上昇率にとどまり、全体として物価安定下の高成長がひとまず達成されたかたちとなった。なお、以下増減(Δ)率、騰落(Δ)率はとくに断らない限り前月(期)比(季節調整済み)。

また、最近の主要経済指標をみると、鉱工業生産は自動車部門での増産(11~12月)や夏場以降伸び悩んでいた住宅関連消費財の持直し(12月)等から11、12月と連続増加(11月+0.4%→12月+0.6%)、前2か月の落込み分を取戻した。こうした生産動向を映じて製造業稼働率も11月以降再び上昇をみている(10月81.8%→11月81.9%→12月82.2%)。この間、失業率は若干上昇しているが(11月7.0%→12月7.1%→1月7.3%)、これは婦女子の労働市場新規参入増によるものであり、就業者数は引続き増加している。

需要面をみると、小売売上高は11月に衣料品、自動車を中心に大幅増加をみたあと12月は前月比ほぼ横ばいとなったが(11月+2.0%→12月 Δ 0.1%)、

前年同月比ではまずまずの伸びを維持している(同+8.8%→8.2%)。また住宅着工件数も11、12月と小幅ながら連続増加を示しており(11月+1.2%→12月2.1%)、業界筋では「最近のモーゲージ金利の低下を背景に住宅投資は下げどまりつつある」との見方を強めている。一方、民間設備投資の先行指標である非国防資本財受注は、月によって振れはあるが、ならしてみると増勢一服気味(7~9月 Δ 1.1%→10~12月 Δ 4.5%)であるが、「これには設備財輸入の増加も響いており、設備投資の基調自体はなお底固い」(ボルドリッジ商務長官)との見方が一般的である。事実、商務省の調査(12月公表)によると85年の民間設備投資(実質ベース)は前年比+6.8%と、さすがに前年(+13.3%)ほどではないにせよ、引続きかなり高い伸びが見込まれている。この間、総事業在庫(全産業ベース)は、10、11月と夏場に比べると小幅の増加にとどまっており(月中増加額、7~9月平均+45.3億ドル→10月+33.8億ドル→11月+3.8億ドル)、売上高在庫率も11月には6か月振りに低下をみた(10月1.37か月→11月1.36か月)。

物価は引続き落着き、貿易赤字は幾分縮小

物価面をみると、卸売物価(最終財)は、10月まで3か月連続下落をみたあと、11月はガソリンや耐久消費財の値上りを主因にやや高目の上昇を示したが、12月はエネルギーの反落もあって小幅上昇にとどまった(11月+0.5%→12月+0.1%)。また、消費者物価は衣料品(11月)やエネルギー(12月)の値下りなどから11、12月とも落着いた動きを示した(11月+0.2%→12月+0.2%)。

国際収支面をみると、貿易収支(センサス・ベース)は、10月以降夏場に比べれば赤字幅が縮小している(7~9月平均 Δ 121.9億ドル→10~12月 Δ 91.1億ドル<既往最高7月 Δ 141億ドル>)。もっとも、これは、「輸入が在庫調整の動きを映じてやや減少したことによる面が大きい」とされており、商務省でも「ドル高地合が持続していること等からみて今後貿易赤字は再び拡大しよう」と

の見方を示している。なお、この結果、84年中の貿易赤字額は1,233億ドルと前年(△694億ドル)の2倍近い史上空前の規模に達した(うち対日収支△368億ドル<前年△217億ドル>)。

連邦準備制度、公定歩合再引下げ

金融面の動きをみると、連邦準備制度は、昨年11月に続き12月下旬にも公定歩合の0.5%引下げを実施した(12月21日、8.5%→8.0%<78年10月以来の低水準>、59年12月号「要録」参照)。今次措置につき同制度は、「公定歩合と短期金利との関係をより適正化することを狙ったものであるが、同時に夏場以降の経済活動の鈍化傾向、商品市況の鎮静、ドル相場の堅調、マネーサプライの落ち着きなども考慮した」旨コメントしている。もっとも本年入り後は、大幅な財政赤字が持続する中マネーサプライが増加しつつあること等から一段の金融緩和には慎重な姿勢で臨んでいるようにうかがわれる。

こうした状況下、金融市場の動向をみると、短期金利は物価の落ち着き傾向の持続や一段の金融緩和期待を背景に12月から1月央にかけてさらに低下したが、1月末近くに至り景気持直し観の強まりやマネーサプライの増加傾向等に伴う先行きの金融政策に対する気迷い感の台頭から強含みに転じた(CD<3か月市場>レート12月7日週8.92%→12月最終週8.25%→1月25日週8.07%→2月8日週8.56%)。一方、長期金利は、財政赤字拡大懸念の強まりを背景に12月央から1月央にかけて一

時下げどまる場面もみられたが、インフレ鎮静を背景に12~1月を通じおおむね低下傾向をたどった(長期国債<20年もの>12月7日週11.71%→12月21日週11.52%→1月4日週11.80%→2月1日週11.31%)。しかしながら2月入り後は、上述のように短期金利が反騰したこともあって上昇をみている(同2月8日週11.50%)。

この間ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、12月上・中旬中にもみ合い商状を呈していたが、12月下旬以降市場金利の低下を背景に上昇傾向をたどり、更年後は、物価安定下での景気拡大持続に対する期待感の高まり等からさらに上伸、

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ ファンド・ レート (%)	T B入札 レート (3か月) (%)	社債 利回り ムーディ A格債 期中平均 (%)
	M ₁ 増減△率 (%)	M ₂ 増減△率 (%)	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均		
84年8月中 平均	4.1	5.7	9.7	11.64	10.49	12.87
9 "	1.9	5.9	7.8	11.30	10.41	12.66
10 "	△0.2	6.2	9.6	9.99	9.97	12.63
11 "	2.0	9.7	7.8	9.43	8.79	12.29
12 "	4.1	12.2	5.8	8.38	8.16	12.13
85年1 "			3.5	8.35	7.76	12.08
84年12月 第1週	2.3	/	—	—	8.52	—
" 2 "	2.0	/	7.6	8.83	8.38	12.20
" 3 "	1.6	/	—	8.70	7.97	12.21
" 4 "	2.4	/	4.6	7.99	7.75	12.05
" 5 "	3.7	/	—	7.95	7.86	12.04
85年1月 第1週	—	/	6.5	8.75	—	12.23
" 2 "	6.7	/	—	8.27	7.78	12.15
" 3 "	8.2	/	2.6	8.23	7.74	12.20
" 4 "	9.2	/	—	8.19	7.68	11.94
" 5 "	10.4	/	3.8	8.45	7.76	—

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヶ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヶ月前対比年率。

ただし、M₁=現金+要求払預金+決済勘定、M₂=M₁+貯蓄預金+小口定期預金+MMF(除く機関投資家分)等。

2. T B入札レートの月次計数は月中平均。

3. 各指標の週間計数はそれぞれ、M₁は月曜日、フェデラル・ファンド・レートは水曜日、社債利回りは金曜日に終る1週間の平均。連銀貸出は水曜日に終る2週間の平均。T B入札は毎週月曜日。

1月29日には1年2か月振りに史上最高値を更新した(1,292.62ドル)。

◇フランス

景気回復テンポは緩慢

フランスでは、輸出の増勢に支えられて景気は引続き回復基調にある。もっとも個人消費の低迷持続とそれに伴う消費財部門での在庫調整の動きを映じて回復の足取りは鈍く、先行きについても

当面盛上りを期待しにくいとの見方が一般的となっている(実質GDP成長率、84年上期+1.2%→下期+0.8%<INSEE見通し>→85年上期+0.6%<同>)。一方、頃来の緊縮政策の効果顕現もあって、物価は引続き騰勢が鈍化しており、貿易・経常収支も改善傾向をたどっている。こうした状況下、政府は引続き緊縮政策の大枠は堅持するとしつつも、①所得減税(85年に続き86年にも全所得層を対象として実施予定)や②強制国債^(注)の期限前

フランスの主要経済指標

	1983年	1984年	1984年					
			第3 四半期	第4 四半期	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	129 (0.8)		134 (3.1)		131 (1.6)	134 (5.5)	132 (0.0)	
小売売上数量指数* (1976年=100)	97.8 (△ 2.9)	93.9 (△ 4.0)	93.5 (△ 3.8)	90.8 (△ 5.2)	93.8 (△ 3.8)	88.2 (△ 4.2)	90.5 (△ 4.1)	90.4 (△ 6.7)
新車登録台数* (千台)	168.1 (△ 1.9)		156.8 (△ 9.6)		143.5 (△ 10.4)	148.0 (△ 12.9)		
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	228.7 (11.2)	244.1P (6.7)	246.8 (7.6)	249.4 (6.6)	—	249.4 (6.6)	—	—
失業者数* (千人)	2,041.5 (1.7)	2,309.5 (15.0)	2,354.1 (15.7)	2,384.8 (14.5)	2,359.3 (16.0)	2,367.3 (16.4)	2,380.9 (13.5)	2,406.3 (13.6)
○失業率*	9.0 (8.8)	10.0P (9.0)	10.2 (8.9)	10.6P (9.1)	10.3 (8.9)	10.5 (8.9)	10.6P (9.2)	10.7P (9.3)
消費者物価指数 (1980年=100)	139.0 (9.6)	149.2 (7.3)	150.6 (7.3)	152.7 (6.8)	151.3 (7.1)	152.3 (7.0)	152.8 (6.9)	153.1 (6.7)
卸売物価指数 (1962年=100)	434.3 (9.3)	475.3 (9.4)	479.3 (8.7)	489.9 (8.1)	482.2 (7.9)	485.3 (8.1)	491.5 (8.4)	492.9 (7.7)
○コール・レート (翌日もの・%)	12.53 (14.88)	11.743 (14.88)	11.40 (12.50)	11.05 (12.33)	11.36 (12.57)	11.04 (12.35)	11.19 (12.37)	10.92 (12.27)
○国債利回り (長期国債、期末・%)	13.32 (14.72)		12.01 (13.40)		12.01 (13.40)	10.86 (13.42)	11.70 (13.41)	
マネーサプライ*(月末M ₁ R)	(11.7)		(8.1)		(8.1)	(5.2)		
“ “ (“ M ₂ R)	(11.2)		(9.5)		(9.5)	(7.4)		
銀行貸出(月末)	(12.9)							
輸出* (FOB、億フラン)	7,230.6 (14.2)	8,509.5 (17.7)	730.6 (17.9)	744.8 (12.1)	733.0 (17.9)	738.0 (14.4)	745.6 (12.6)	750.7 (9.5)
輸入* (FOB、億フラン)	7,665.3 (5.5)	8,707.2 (13.6)	719.2 (13.4)	755.6 (13.0)	728.3 (16.6)	771.9 (18.6)	737.5 (9.5)	757.3 (11.2)
○貿易収支* (億フラン)	△ 434.6 (△ 933.1)	△ 197.7 (△ 434.6)	11.4 (△ 14.6)	△ 10.8 (△ 4.2)	4.7 (△ 3.2)	△ 33.9 (△ 5.5)	8.1 (△ 11.8)	△ 6.6 (△ 4.7)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	50,637 (53,379)		52,381 (54,448)		52,381 (54,448)	52,527 (54,522)	52,614 (54,640)	

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数。
 2. *印は季節調整済み計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、国債利回り、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. 金価格は毎年6月および12月に評価変え。

償還(本来の期限を半年繰上げて85年末もしくは86年初に償還)等、景気面にも配慮した施策を実施する意向を表明している(85年1月)。

(注) 83年3月に一連の緊縮政策の一環として導入された措置で、81年度分の所得税等納税額の10%相当の国債(期間3年、満期は86年6月)保有を義務付け。

最近の主要経済指標の動きをみると、鉱工業生産(建設・公共事業を除く)は、夏場に中間財・消費財を中心に好伸したが、秋口以降は卸・小売段階での在庫調整の動きが強まったこともあって、耐久消費財中心に減少をみている(6~8月+1.5%→9~11月△1.5%)。

需要面では、輸出が引続き増勢を維持している(数量ベース、4~6月+0.3%→7~9月+6.1%)ほか、設備投資も、企業収益の改善を背景に緩やかながら回復傾向をたどっている(非金融企業の実質総固定資本形成、83年△2.5%→84年+0.5%<INSEE見通し>)。一方、個人消費は政府の賃上げ抑制策を映じた実質可処分所得の減少(83年△0.6%→84年△0.2%<INSEE見通し>)から依然として低迷を続けており、10~12月の小売売上数量は耐久消費財の不振などから3期連続の減少となった(7~9月△1.0%→10~12月△2.9%)。この間、在庫投資についても、輸出の好調を眺め中間財部門ではなお積増しが行われているものの、個人消費の不振を背景に耐久消費財部門等ではむしろ在庫調整を一段と強化している模様である(在庫投資の対実質GDP成長率寄与度、4~6月+0.6%→7~9月0.0%)。

この間雇用情勢はさらに悪化しており、失業者数は逐月既往最高を更新している(9月末236万人→12月末241万人)。先行きについても、景気回復テンポが緩やかなことから当分改善は期待できないとされており、INSEEでは、失業者数は85年央にも250万人に達しようとの見通しを明らかにしている。

物価・国際収支面の改善傾向持続

物価動向をみると、価格規制の段階的解除(84年末までに工業製品の約70%の価格自由化)もあってこのところ衣類・石油製品を中心に工業製品価格がやや高目の上昇を示しているものの、食料品価格が落ち着いていることなどから、消費者物価(原計数)全体としては引続き騰勢鈍化傾向を維持している(7~9月+1.7%→10~12月+1.4%)。

この結果、12月の前年同月比上昇率は+6.7%と政府の当初目標(+5%)には及ばなかったものの、改訂見通し(+7.6%)はかなり下回った。もっとも政府では、他の先進諸国、就中西ドイツに比べればなお改善の余地があるとして、85年中も一部品目については価格規制を継続する方針(価格規制対象品目<工業製品については全品目の約30%>の許容価格引上げ幅3%<84年中同4.0~4.5%>)を明らかにしている(政府の85年インフレ抑制目標<12月の前年同月比>は+4.5%)。

この間国際収支面をみると、貿易収支は、10月に設備財等の輸入の急増から大幅赤字を示したものの、その後は米国・共産圏・発展途上国向けを中心とした輸出の好伸を背景に11月は黒字、12月も小幅の赤字にとどまるなど改善基調を維持している(10月△33.9億フラン→11月8.1億フラン→12月△6.6億フラン)。この結果、84年中の貿易赤字額は△198億フランと前年(△435億フラン)に比べ大幅に縮小し、これを映じて経常収支はほぼ均衡圏内に収まった(84年△6億フラン<83年△338億フラン>)。

フランス銀行、市場介入金利を引下げ

11月以降の金融動向をみると、フランス銀行は、物価・国際収支面の改善基調やEMS内のフラン相場安定を眺め、11月および1月にそれぞれ市場介入金利の小幅引下げを実施した(手形買切りオペレート、11.0%→10.5%)。これを受けて金融市場では、短期金利が11月以降低下傾向をたどった(コール翌日ものレート<月中平均>、11月11.19%→12月10.92%→1月10.57%)ほか、長期

金利も、12月初一時政府のCD(譲渡性預金証書)創設方針の発表に伴う先行き不安感から急騰する場面もみられたが、その後は落ち着きを取戻し、1月入り後は弱含みで推移した(長期国債流通利回り<クレディ・リヨネ銀行発表、月中平均>、11月11.28%→12月11.56%→1月11.22%)。

こうした状況下、大手市中銀行は1月央に5か月振りに市中貸出基準金利を引下げている(12.0%→11.5%)。

アジア諸国

◇韓国

拡大基調続く

韓国経済は、84年央以降輸出の増勢が幾分鈍化しているが、個人消費、設備投資の堅調等に支えられ、全体としては引続き拡大基調を維持している。このため、84年の経済成長率は+7.5%(経済企画院、12月推計)と政府の当初目標(+7~+8%)を達成し、さらに85年についても同程度の成長が見込まれている(85年度経済運用計画、1

月号「要録」参照)。内需面では、製造業の設備投資は、一頃に比べればやや勢いが鈍っているものの電機・電子部品等輸出関連業種を中心に好伸を持続している(製造業設備投資計画、<産業銀行調べ>前年比84年実績見込み+64.4%→85年計画+20.8%)ほか、国内建設投資もオリンピック需要絡みのホテル建設の盛行に支えられ高水準を続けている。また個人消費も物価安定を背景に引続き堅調裡に推移している(実質GNPベース前年比1~6月+6.8%→7~9月+5.0%)。

輸出は昨年央以降の米国景気の減速の影響がうかがわれるが、電機・電子部品、造船等を中心になお前年比2桁の伸びを持続している(前年比84/1~6月+26.1%→7~12月+14.3%、うち米国向け同+34.0%→+16.9%)。

対外収支面をみると、84/10~12月の貿易収支は資本財輸入の落ち着き等から3.7億ドルの黒字を計上、この結果84年通年の貿易収支は△10.9億ドルと当初政府目標(△10億ドル)がおおむね達成された。経常収支は対外債務利払いの増嵩、中近東からの建設工事代金の受取り減少を主因に84年中△13.6億ドル(前年△16.1億ドル)と政府目標(△10

韓国の主要経済指標

(前年比・%)

	1982年	1983年	1984年					
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月		
実質GNP	5.6	9.5	n.a.	9.9	7.4	4.7	n.a.	
製造業生産	4.7	15.9	n.a.	19.5	17.2	11.4	(10~11月) 9.9	
WPI	4.7	0.2	0.7	△ 0.7	0.4	1.6	1.7	
CPI	7.3	3.4	2.3	1.9	2.2	2.4	2.7	
貿易(億米ドル)	輸出(前年比・%)	218.5 (2.8)	244.5 (11.9)	292.5 (19.6)	63.2 (31.3)	75.8 (22.1)	70.9 (11.0)	82.6 (17.4)
	輸入(前年比・%)	242.5 (△ 7.2)	261.9 (8.0)	306.3 (16.9)	72.3 (19.5)	82.6 (35.1)	77.5 (24.2)	73.9 (△ 5.2)
	貿易収支(前年同期)	△ 24.0 [△ 48.8]	△ 17.5 [△ 24.0]	△ 13.8 [△ 17.5]	△ 9.1 [△ 12.3]	△ 6.9 [0.9]	△ 6.6 [1.5]	8.7 [△ 7.5]
外貨準備高(末残、億米ドル)	69.8	69.1	76.5	63.4	67.7	69.1	76.5	
対外債務残高(同上)	373	404	432	n.a.	n.a.	(8月) 420	432	

(注) 通関ベース。

億ドル)をかなり上回る赤字となった。

物価は、慎重な経済運営の効果浸透や原料品等輸入物価の落ち着きもあって安定基調で推移しており、84年の上昇率は消費者物価が+2.3%(66年統計開始以来の小幅)、卸売物価が+0.7%にとどまった。

この間韓国政府は、昨年末、85年度経済運用計画を発表し、対外累積債務の増加抑制等を主眼に抑制的な金融政策の堅持、貯蓄率の引上げ、賃上げの抑制を図る方針を明示した。また、先進国との貿易摩擦問題に対処して昨年12月に85年の米国内向け鉄鋼自主規制を実施(米国内市場シェア84年2.4%→85年1.9%)したほか、更年後、輸入禁止品目の削減(品目ベース自由化率84.8%→87.7%、実施は7月予定)を決定した。

金融制度面では昨年11月、金融自由化のための布石として金融機関業態間の預貸金金利格差を漸次縮小する方向で、金利体系の改訂を行った(11月号「要録」参照)。

◇マレーシア

景気は引続き拡大

最近のマレーシア経済は、輸出の好伸持続を背

景におおむね順調な拡大を続けている。これを映じて、84年の実質経済成長率は+6.9%と当初見通し(+6.0%)を上回ったとみられている(84年10月政府見通し)。85年についても、米国向け輸出の増勢鈍化の影響はあるものの、民間投資の堅調等から「+6.5%程度の成長は維持可能」(1月末、ダイム蔵相)と見込まれている。

84年中の国内経済活動は、ほぼ全産業にわたって活発化した。すなわち農林業部門の生産が輸出向けパーム油等の増産を映じプラス成長に転じた(実質GDPベース84年実績見込み+3.4%<前年△1.0%>)ほか、原油生産も価格低下に対処する必要もあり増加が目立った(83年中37万バレル/日→84年中44万バレル/日)。また製造業部門では、対米輸出増を背景に電気・電子部品の生産が好伸し(84年+9.3%<前年+6.6%>)、その波及効果から製造業設備投資も前年比著増をみている(84年中産業開発庁承認新規投資額、前年比+53.3%)。ただ、建設業等一部の生産は、政府の開発支出抑制の影響等から増勢が鈍化している。

この間消費者物価は、国際原料品市況の鎮静、慎重な政策運営の奏効などから引続き落ち着いた推

マレーシアの主要経済指標

(前年比・%)

		1982年	1983年	1984年			
				1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
実質GDP		5.6	5.8	6.9			
製造業生産(注1)		3.3	3.6	16.6	20.1	18.2	n.a.
CPI(注1)		5.8	3.7	5.0	4.2	3.9	(10月) 3.0
貿易(億米ドル) (注2)	輸出 (前年比・%)	120.3 (2.2)	141.3 (17.4)	37.4 (22.2)	39.8 (19.5)	(7~8月) 28.0 (21.4)	n.a.
	輸入 (前年比・%)	124.0 (7.3)	132.0 (6.5)	32.7 (2.2)	33.7 (10.9)	(7~8月) 24.9 (8.8)	n.a.
	貿易収支 (前年同期)	△ 3.7 [2.2]	9.3 [3.7]	4.7 [1.4]	6.1 [2.8]	(7~8月) 3.1 [1.0]	n.a.
外貨準備高(末残・億米ドル)		38.6	38.7	40.2	38.7	41.3	(10月) 38.0

(注1) 対象は半島部マレーシア。

(注2) 通関ベース。

移をたどっている。

対外収支面をみると、84年中、輸出は先進工業国向け原油・LNG、電気・電子部品、天然ゴム等一次産品・同加工品を中心に好調を持続した一方、輸入は、政府の輸入抑制策を映じ比較的落ち着いた動きとなったため、貿易収支はかなり改善したとみられる(大蔵省見通し84年中黒字19.4億ドル<前年同9.3億ドル>)。もっとも84年の経常収支は、前年比では改善したものの、対外利払いの増加などから引続き大幅な赤字となった模様である(△21.4億ドル<前年△30.4億ドル>)。

政策動向をみると、政府は国際収支の不均衡是正、財政赤字の圧縮を目指し、85年度予算(暦年

ベース、昨年11月末成立)を前2年度同様緊縮型(歳出前年度当初予算比+5.4%、うち開発支出同△11.8%)に編成した。同時に税制面では、民間投資の促進を図るため、①個人所得税の大幅減税(減税率最高15%)、②開発税の撤廃、③企業の超過利潤税の最低適用水準引上げ(10万リング→30万リング)等の措置を実施した(11月)。さらに、対外債務の累積を回避しつつ公営企業の活性化とこれを通じる財政負担の軽減を図るため、これまで外資取入れを規制してきた公益企業(とくに運輸・交通等)に対しても直接投資形態による外資受入れ促進の方針を表明した(1月)。